



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成25年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,381	△25.4	4,306	△25.1	107	△74.4	87	△78.2	△28	—
24年3月期第3四半期	5,871	△16.3	5,749	△17.6	420	△51.1	403	△52.0	271	△36.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △28百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 271百万円 (△36.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△95.62	—
24年3月期第3四半期	899.92	899.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	56,879	9,600	16.9	31,829.13
24年3月期	51,906	9,701	18.7	32,173.72

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,595百万円 24年3月期 9,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	100.00	—	250.00	350.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は、「3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成25年2月5日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	321,480 株	24年3月期	321,480 株
25年3月期3Q	20,023 株	24年3月期	20,023 株
25年3月期3Q	301,457 株	24年3月期3Q	301,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。
当社は平成25年2月5日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景とする回復傾向から、世界景気の減速等を背景として弱い動きに転じ、足元では一部下げ止まりの兆しがみられつつあります。企業部門については、EU向けを中心に輸出が減少しており、企業収益は製造業を中心に弱含みの動きとなっています。家計部門については、雇用情勢は厳しい状況であるものの改善傾向にあり、所得、個人消費は概ね横這いで推移しています。先行きについては、当面は弱めの動きが続くものとみられますが、輸出環境の改善等を背景に再び景気回復へ向かうことが期待されます。一方、世界景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。

外国為替市場においては、期首は米ドル/円については1ドル=82円後半で取引が始まり、欧州債務問題に対する警戒感の高まりを背景に円高ドル安トレンドで推移し6月1日に77円台半ばの安値をつけた後、方向感に乏しい相場展開のなか11月半ばまでの長期にわたり80円台半ばから77円台前半にかけての極めて狭いレンジでの推移となりました。その後、11月14日に当時の野田首相が衆議院解散の意向を表明して以降、日銀への金融緩和圧力が高まるとの思惑等から一転して円安基調となり、期末には米国のいわゆる「財政の崖」問題があったものの、衆議院選挙とそれに伴う日銀の金融緩和の思惑が大きく相場に影響し、急激な円安基調で推移した結果、86円台後半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨についても、欧州債務問題に対する警戒感の再燃から7月24日にはユーロ/円が約11年半ぶりの円高ユーロ安水準となる1ユーロ=94円前半をつける局面はありましたが、総じて変動率の乏しい相場展開が長期にわたって継続した後、米ドル/円と同様に11月半ば以降円安基調での推移となりました。米ドル/円を含めた全体としての変動率は4月から10月にかけて概ね右肩下がりの極めて低い水準となった後、11月以降やや回復するなか期末を迎えました。

このような状況の中、当社グループは、外国為替証拠金取引サービスにおいて、変動率の低下や相場の方向感の見え難さから取引が低調となった局面に対応し、ユーロ/円、豪ドル/円、ユーロ/米ドル等の通貨ペアのスプレッドを縮小したほか、口座開設や取引促進のための各種キャンペーンの実施や顧客向けセミナーの一層の充実等により顧客取引の維持・拡大を図りました。また、顧客取引システムの面においては、スマートフォンに対応した取引ツールである「HyperSpeed Touch」のバージョンアップを数次にわたって実施したほか、パソコンのリッチクライアント型取引システムである「HyperSpeed」の新機能追加等、更なる顧客利便性の向上を図りました。この他、当社グループのユニークなサービスである成田国際空港で外貨紙幣を受け取ることができる「外貨両替・受取サービス」の利用者の増加を受けて、平成24年7月から新たに関西国際空港でのサービスを開始するなど、同業他社とのサービスの差別化を図ってまいりました。更に、内部取引システムの面においては、スプレッド縮小等により低下傾向にある取引高当たり収益率の改善のため、平成24年8月に約定取引系システムの刷新を行い、収益率改善のための取り組みを継続して実施いたしました。

これらの結果、外国為替相場の変動率低下等の外部環境の悪化にもかかわらず、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は8,126億通貨単位（前年同四半期比18.8%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は207,859口座（前年同四半期末比25,982口座増）、顧客預り証拠金は41,929百万円（同10.7%増）、有価証券による預り資産額は2,369百万円（同93.3%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スプレッドの縮小や外国為替相場の変動率低下に伴うカバー効率の低下等により取引高当たり収益率が低下した結果、外国為替取引高増加の効果は相殺され4,381百万円（前年同四半期比25.4%減）となり、これに伴い営業利益は107百万円（同74.4%減）、経常利益は87百万円（同78.2%減）、四半期純損失は28百万円（前年同四半期は四半期純利益271百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、約定取引系システムの刷新等に伴いソフトウェアをはじめとする固定資産の除却を実施し、98百万円の固定資産除却損を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して4,972百万円増加し、56,879百万円となりました。これは主に、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加4,621百万円及び現金・預金の増加1,554百万円があった一方、顧客との外国為替証拠金取引のポジションの減少によるカバーポジションの減少等に伴う短期差入保証金の減少1,457百万円等により流動資産が4,948百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、外国為替取引システムの更新や機能強化によるリース資産の増加等があった一方、ソフトウェアの除却、本社事務所賃貸借契約の一部解約に伴う長期差入保証金の回収及び減価償却による減少等があったため24百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,073百万円増加し、47,279百万円となりました。これは主に、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加2,894百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品（負債）の増加738百万円及び短期借入金の増加500百万円等により流動負債が4,624百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は、リース債務の計上等により449百万円

増加しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して101百万円減少し、9,600百万円となりました。これは、四半期純損失による利益剰余金の減少28百万円があったことに加え、剰余金の配当による利益剰余金の減少75百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により1,204百万円増加、投資活動により24百万円減少、財務活動により374百万円増加いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ1,554百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は6,617百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,204百万円（前年同四半期は162百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上10百万円があったほか、減価償却費の計上417百万円及び固定資産除却損の計上98百万円等の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引929百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額153百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期は288百万円の支出）となりました。これは、本社事務所賃貸借契約の一部解約に伴う長期差入保証金の回収による収入103百万円及び投資事業組合からの分配による収入12百万円があった一方、外国為替取引システムの機能追加やサーバ増強等のための取得により無形固定資産60百万円、長期前払費用52百万円及び有形固定資産23百万円の支出がそれぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は374百万円（前年同四半期は240百万円の収入）となりました。これは、外国為替証拠金取引の決済等に備えるための短期借入れによる収入1,500百万円があった一方、短期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額75百万円及びリース債務の返済による支出50百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成25年2月5日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は0百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,633	10,187
預託金	28,399	33,020
顧客分別金信託	100	160
顧客区分管理信託	28,114	32,594
その他の預託金	185	266
トレーディング商品	7,435	7,514
デリバティブ取引	7,435	7,514
約定見返勘定	565	662
短期差入保証金	4,358	2,901
先物取引差入証拠金	924	1,004
外国為替差入証拠金	3,434	1,896
有価証券	—	5
前払金	8	—
前払費用	95	54
未収入金	68	104
未収収益	77	120
外国為替取引未収収益	70	109
その他の未収収益	7	10
繰延税金資産	17	24
その他の流動資産	165	175
貸倒引当金	△5	△1
流動資産計	49,820	54,768
固定資産		
有形固定資産	129	119
建物	51	46
器具備品	78	73
無形固定資産	1,049	1,218
ソフトウェア	1,031	633
ソフトウェア仮勘定	13	12
商標権	4	3
リース資産	—	567
投資その他の資産	906	772
投資有価証券	272	256
長期差入保証金	493	384
長期前払費用	82	90
繰延税金資産	46	29
その他	12	11
固定資産計	2,085	2,110
資産合計	51,906	56,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,266	2,004
デリバティブ取引	1,266	2,004
約定見返勘定	—	514
預り金	120	134
顧客からの預り金	89	112
その他の預り金	31	22
受入保証金	39,034	41,929
外国為替受入証拠金	39,034	41,929
短期借入金	—	500
リース債務	—	121
未払金	351	221
未払費用	1,298	1,397
外国為替取引未払費用	1,125	1,226
その他の未払費用	173	170
未払法人税等	113	1
賞与引当金	18	2
その他の流動負債	0	1
流動負債計	42,205	46,829
固定負債		
リース債務	—	447
その他の固定負債	—	2
固定負債計	—	449
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	42,205	47,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,786	1,786
資本剰余金	1,862	1,862
利益剰余金	6,912	6,808
自己株式	△860	△860
株主資本合計	9,701	9,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
新株予約権	2	4
純資産合計	9,701	9,600
負債・純資産合計	51,906	56,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10	10
委託手数料	0	1
外国為替取引手数料	2	1
その他の受入手数料	7	7
トレーディング損益	5,829	4,343
外国為替取引損益	5,829	4,343
金融収益	11	13
その他の売上高	19	14
営業収益計	5,871	4,381
金融費用	111	66
売上原価	10	8
純営業収益	5,749	4,306
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,670	1,556
人件費	751	734
不動産関係費	709	654
事務費	705	749
減価償却費	391	417
租税公課	32	35
その他	67	50
販売費・一般管理費計	5,329	4,198
営業利益	420	107
営業外収益		
受取利息	0	2
受取賃貸料	46	—
未払配当金除斥益	0	1
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	1	3
営業外収益計	51	10
営業外費用		
貸貸費用	65	—
上場関連費用	—	27
その他	2	2
営業外費用計	68	29
経常利益	403	87

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	67	—
特別利益計	67	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固定資産除却損	18	98
リース解約損	25	—
データセンター移設費用	2	—
特別損失計	46	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	424	△10
法人税、住民税及び事業税	135	7
法人税等調整額	17	10
法人税等合計	153	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	271	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	271	△28

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	271	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	271	△28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	△28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	424	△10
減価償却費	391	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△16
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	0
株式報酬費用	1	2
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	111	66
投資事業組合運用損益(△は益)	2	2
新株予約権戻入益	△67	—
固定資産除却損	18	98
預託金の増減額(△は増加)	△1,810	△4,621
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△2,905	△79
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△360	△96
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△2,093	1,457
担保提供預金の増減額(△は増加)	△340	—
前払金の増減額(△は増加)	24	8
前払費用の増減額(△は増加)	2	16
未収入金の増減額(△は増加)	2	△36
未収収益の増減額(△は増加)	3	△44
その他の流動資産の増減額(△は増加)	61	29
その他の固定資産の増減額(△は増加)	26	42
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	795	738
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	42	514
預り金の増減額(△は減少)	53	14
受入保証金の増減額(△は減少)	5,736	2,894
未払金の増減額(△は減少)	△207	△97
未払費用の増減額(△は減少)	119	98
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△0	△1
その他	△3	3
小計	31	1,383
利息及び配当金の受取額	12	17
利息の支払額	△46	△43
法人税等の支払額	△159	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162	1,204

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△23
無形固定資産の取得による支出	△215	△60
投資有価証券の取得による支出	△60	△3
投資事業組合からの分配による収入	2	12
長期差入保証金の回収による収入	—	103
長期前払費用の取得による支出	△12	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	1,500
短期借入金の返済による支出	△300	△1,000
リース債務の返済による支出	—	△50
配当金の支払額	△59	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	1,554
現金及び現金同等物の期首残高	4,495	5,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,284	6,617

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。